

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時18分19秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001105010 市民税課軽自動車税係

事務事業 02438 税務相談事業

電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	038	税務相談事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。
手段	・毎月1回定例日（第一水曜日）に税理士（2名）の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後1時30分から4時まで 相談時間 1人35分間 定員 8人
事務内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	952	1,188	1,188
事業費	322	528	528
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	322	528	528
人件費計	630	660	660
正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	相談回数 8回×9ヶ月 = 72回	相談回数 8回×12ヶ月 = 96回	相談回数予定 8回×12ヶ月 = 96回

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 18 分 19 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
予約率	%	90.00	90.00	90.00
		100.00	100.00	0.00
実施率	%	80.00	80.00	80.00
		97.22	98.95	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	刈谷税務署、税理士会が税務相談を実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	刈谷税務署、税理士会が税務相談を実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	相続税等の国税に関する専門的な相談に対応できています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	税理士に委託しており、事務の効率化は図られています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市の委託単価を参照しており、適正であると考えています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	令和3年の実施率は過去最高値でした。市民ニーズの有る任意事業として、費用対効果を考慮し、開催形態の展開(説明会等)も検討しながら維持・継続していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
12時18分19秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001105010 市民税課軽自動車税係

事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	039	軽自動車税賦課事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・軽自動車等登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をします。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録及び廃車処理をします。・軽自動車税課税業務 軽自動車税を課税し、納税通知書を送付します。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	20,212	21,280	21,956
事業費	3,202	3,460	4,136
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,202	3,460	4,136
人件費計	17,010	17,820	17,820
正規（人）	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	合計台数	合計台数	合計見込台数
	59,042台	59,474台	60,298台
	合計調定額	合計調定額	合計見込調定額
	426,674千円	442,500千円	464,105千円
原付標識交付台数	原付標識交付台数	原付標識交付見込台数	
1,260台	1,304台	1,300台	

事務事業評価シート（2/2）

4 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 18 分 19 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方税法・市税条例等で実施が義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	健全な行財政運営を維持するための自主財源となっています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	データ活用により作業量の軽減に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法規に基づいた事業であり、サービス水準は適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	瑕疵の無い賦課の実施のため、スクラップ情報から既に廃車されている車両を探し出し、職権による登録抹消を行うことで、賦課台帳を現況に一致させる整備をしました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時20分29秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001105020 市民税課市民税係

事務事業 02442 市民税賦課事務

電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	040	市民税賦課事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、安城市税条例				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・市民税（個人）賦課事務 ・市民税（法人）賦課事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・市民税（個人）賦課事務 課税資料による課税データ作成、納税通知書発送、申告相談会開催、無申告調査、減免申請等により個人市民税の課税を行います。 ・市民税（法人）賦課事務 申告書及び納付書の送付、無申告法人への調査等により法人市民税の課税を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	113,930	117,800	123,853
事業費	25,730	25,400	30,925
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	25,730	25,400	30,925
人件費計	88,200	92,400	92,928
正規（人）	14.00	14.00	14.08
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・合計調定額 14,468,593千円 法人市民税 ・合計調定額2,201,748千円	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・合計調定額 13,652,523千円 法人市民税 ・合計調定額 2,080,761千円	個人市民税 ・申告相談（25日間） ・合計調定見込額 13,500,000千円 法人市民税 ・合計調定見込額 1,780,000千円

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 20 分 29 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	地方税法・市税条例等で実施が市に義務付けられています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	3
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税金を賦課するための事業です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	前年の実施内容を踏まえ、申告会場の受付体制等を見直しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	地方税法等に基づいた事業であり、事業規模等は適正と考えます。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	<p>市民税賦課事務は、地方税法及び市税条例等の関係法令に基づき、関係機関と連携を図りながら、課税資料・課税客体を的確に把握し、公正かつ適正に実施する必要があります。</p> <p>コロナ禍における申告相談会では、受付における密の発生を回避するため、受付の手順や来場者の動線を見直しました。また、申告会場での業務分担を見直すことにより、別の事務処理を前倒して行う等、効率的な会場運営を実施することができました。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の影響は先行きが不透明であるため、他自治体の運営方法等を調査する等、引き続き安全・安心に配慮した申告相談会の運営について検討する必要があります。</p>

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。